

会 社 名 ソニー損害保険株式会社

(URL <http://www.sonysonpo.co.jp/>)

代 表 者 役職名 取締役社長 氏名 山本 眞一

問合せ先責任者 役職名 取締役 経理部長 氏名 藤山 勇朗 TEL(03)5744-0320

2005年3月期の業績（2004年4月1日～2005年3月31日）

(注) 金額は記載単位未満を切り捨てており、諸比率は四捨五入によって表示しております。
また、マイナスの場合は 表示しております。(以下の諸表も同様)

(1)経営成績

	正味収入保険料		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2005年 3月期	37,849	22.9	2,806	-	1,981	-
2004年 3月期	30,785	27.9	1,941	-	1,330	-

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率	正味損害率	正味事業費率
	円	銭	円	銭	%	%	%
2005年 3月期	4,952	52	-	-	15.2	51.9	34.6
2004年 3月期	3,470	90	-	-	13.7	49.1	40.4

(注) 期中平均株式数 2005年3月期 400,000株 2004年3月期 383,333株

会計処理の方法の変更 無

正味収入保険料、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率を表示しております。

正味損害率 = (正味支払保険金 + 損害調査費) / 正味収入保険料 × 100

正味事業比率 = (諸手数料及び集金費 + 営業費及び一般管理費) / 正味収入保険料 × 100

(なお、営業費及び一般管理費は保険引受に係るものに限ります。)

(2)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
2005年 3月期	46,685	12,086	25.9	30,216 96
2004年 3月期	40,121	14,061	35.0	35,154 78

(注) 期末発行済株式数 2005年3月期 400,000株 2004年3月期 400,000株

(3)キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2005年 3月期	5,081	5,557	-	6,094
2004年 3月期	2,733	10,350	10,000	6,569

2004年度 損益状況の対前期比較

(単位：百万円)

年 度		2003年度 (第6期)	2004年度 (第7期)	比較増減	増減率
科 目					
元受正味保険料(含む収入積立保険料)		30,389	37,464	7,075	23.3 %
(元受正味保険料)		(30,389)	(37,464)	(7,075)	(23.3)
経 常 損 益	保険引受収益	30,793	37,862	7,069	23.0
	(うち正味収入保険料)	(30,785)	(37,849)	(7,064)	(22.9)
	保険引受費用	21,097	28,606	7,509	35.6
	(うち正味支払保険金)	(13,101)	(17,463)	(4,362)	(33.3)
	(うち損害調査費)	(2,022)	(2,191)	(169)	(8.4)
	(うち諸手数料及び集金費)	(625)	(784)	(158)	(25.4)
	資産運用収益	212	275	62	29.5
	(うち利息及び配当金収入)	(215)	(274)	(58)	(27.3)
	(うち有価証券売却益)	(4)	(14)	(9)	(186.9)
	資産運用費用	31	21	10	31.9
(うち有価証券売却損)	(27)	(20)	(7)	(26.0)	
営業費及び一般管理費		11,854	12,338	484	4.1
(保険引受に係る営業費及び一般管理費)		(11,825)	(12,304)	(479)	(4.1)
その他経常損益		35	21	14	40.6
経常利益(は経常損失)		1,941	2,806	865	-
(保険引受利益(は保険引受損失))		(2,129)	(3,048)	(918)	(-)
特 別 損 益	特別利益	5	-	5	100.0
	特別損失	1	1	0	47.7
	特別損益	3	1	4	126.5
税引前当期純利益 (は税引前当期純損失)		1,937	2,807	870	-
法人税及び住民税		60	402	341	-
法人税等調整額		546	424	121	-
当期純利益 (は当期純損失)		1,330	1,981	650	-
前期繰越利益 (は前期繰越損失)		24,623	25,953	1,330	-
当期末処分利益 (は当期末処理損失)		25,953	27,934	1,981	-
諸 比 率	正味損害率	49.1%	51.9%		
	正味事業費率	40.4%	34.6%		
	運用資産利回り(インカム利回り)	0.72%	0.77%		
	資産運用利回り(実現利回り)	0.63%	0.79%		

(参考) 時価総合利回り：2003年度は0.72%、2004年度は0.82%であります。

(注) 1. 保険引受利益 = 保険引受収益 - (保険引受費用 + 保険引受に係る営業費及び一般管理費) ± その他収支

なお、その他収支は自動車損害賠償責任保険等に係る法人税相当額などであります。

2. 各利回りの計算方法は別紙に記載したとおりです。

< 利回りの計算方法 >

1. 運用資産利回り（インカム利回り）

資産運用に係る成果を、インカム収入（利息及び配当金収入）の観点から示す指標。分子は運用資産に係る利息及び配当金収入、分母は取得原価をベースとした利回り。

- ・分子 = 利息及び配当金収入（金銭の信託運用益（損）中の利息及び配当金収入に相当する額を含む。）
- ・分母 = 取得原価又は償却原価による平均残高

2. 資産運用利回り（実現利回り）

資産運用に係る成果を、当期の期間損益（損益計算書）への寄与の観点から示す指標。分子は実現損益、分母は取得原価をベースとした利回り。

- ・分子 = 資産運用収益 + 積立保険料等運用益 - 資産運用費用
- ・分母 = 取得原価又は償却原価による平均残高

3. 時価総合利回り（参考開示）

時価ベースでの運用効率を示す指標。分子は実現損益に加えて時価評価差額の増減を反映させ、分母は時価をベースとした利回り。

- ・分子 = (資産運用収益 + 積立保険料等運用益 - 資産運用費用)
+ (当期末評価差額* - 前期末評価差額*) + 繰延ヘッジ損益増減
 - ・分母 = 取得原価または償却原価による平均残高 + その他有価証券に係る前期末評価差額*
+ 売買目的有価証券に係る前期末評価差額
- * 税効果控除前の金額による

元受正味保険料

(単位：百万円)

年度 種 目	2003年度(第6期)			2004年度(第7期)		
	金 額	増収率	構成比	金 額	増収率	構成比
火 災	-	-	-	102	-	0.3
海 上	-	-	-	-	-	-
傷 害	1,284	848.6	4.2	2,989	132.8	8.0
自 動 車	29,105	23.5	95.8	34,372	18.1	91.7
自 賠 責	-	-	-	-	-	-
合 計	30,389	28.2	100.0	37,464	23.3	100.0

正味収入保険料

(単位：百万円)

年度 種 目	2003年度(第6期)			2004年度(第7期)		
	金 額	増収率	構成比	金 額	増収率	構成比
火 災	-	-	-	4	-	0.0
海 上	32	-	0.1	22	31.4	0.1
傷 害	1,427	310.0	4.6	3,131	119.3	8.3
自 動 車	28,964	23.5	94.1	34,222	18.2	90.4
自 賠 責	360	38.7	1.2	469	30.2	1.2
合 計	30,785	27.9	100.0	37,849	22.9	100.0

正味支払保険金

(単位：百万円)

年度 種 目	2003年度(第6期)			2004年度(第7期)		
	金 額	増加率	正味 損害率	金 額	増加率	正味 損害率
火 災	-	-	-	-	-	-
海 上	28	16.2	87.3	9	65.8	43.5
傷 害	186	287.1	17.1	427	129.8	15.8
自 動 車	12,770	32.8	50.9	16,801	31.6	55.3
自 賠 責	115	201.4	32.2	224	93.4	47.8
合 計	13,101	34.6	49.1	17,463	33.3	51.9

貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	第 6 期 (2004年3月31日現在)		第 7 期 (2005年3月31日現在)		比較増減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(資 産 の 部)		%		%	
現金及び預貯金	4,512	11.25	4,036	8.65	475
現金	(0)		(0)		
預貯金	(4,512)		(4,036)		
有価証券	27,747	69.16	32,932	70.54	5,185
国債	(224)		(805)		
地方債	(16,909)		(21,931)		
社債	(7,028)		(6,309)		
外国証券	(1,527)		(1,827)		
その他の証券	(2,057)		(2,057)		
不動産及び動産	96	0.24	95	0.20	1
建物	(60)		(59)		
動産	(36)		(35)		
その他の資産	6,487	16.17	7,924	16.97	1,437
未収保険料	(673)		(694)		
再保険貸	(61)		(51)		
外国再保険貸	(29)		(16)		
未収金	(3,165)		(4,017)		
未収収益	(119)		(123)		
預託金	(15)		(17)		
仮払金	(1,018)		(1,426)		
ソフトウェア	(1,362)		(1,535)		
その他の資産	(41)		(41)		
繰延税金資産	1,277	3.18	1,696	3.63	418
資産の部合計	40,121	100.00	46,685	100.00	6,563

(単位：百万円)

期 別 科 目	第 6 期 (2004年3月31日現在)		第 7 期 (2005年3月31日現在)		比較増減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(負 債 の 部)		%		%	
保 険 契 約 準 備 金	22,583	56.29	30,750	65.87	8,166
支 払 備 金	(5,688)		(7,655)		
責 任 準 備 金	(16,895)		(23,094)		
そ の 他 負 債	2,949	7.35	3,267	7.00	317
再 保 険 借	(70)		(101)		
外 国 再 保 険 借	(65)		(53)		
未 払 法 人 税 等	(112)		(136)		
預 り 金	(2)		(3)		
未 払 金	(1,090)		(1,173)		
仮 受 金	(1,607)		(1,798)		
退 職 給 付 引 当 金	185	0.46	225	0.48	39
賞 与 引 当 金	335	0.84	348	0.75	13
価 格 変 動 準 備 金	5	0.01	6	0.01	1
負 債 の 部 合 計	26,059	64.95	34,598	74.11	8,538
(資 本 の 部)					
資 本 金	20,000	49.85	20,000	42.84	-
資 本 剰 余 金	20,000	49.85	20,000	42.84	-
資 本 準 備 金	(20,000)		(20,000)		-
利 益 剰 余 金	25,953	64.69	27,934	59.84	1,981
当 期 未 処 分 利 益	(25,953)		(27,934)		
(当 期 純 利 益)	((1,330))		((1,981))		
株 式 等 評 価 差 額 金	15	0.04	21	0.05	5
資 本 の 部 合 計	14,061	35.05	12,086	25.89	1,975
負 債 及 び 資 本 の 部 合 計	40,121	100.00	46,685	100.00	6,563

(貸借対照表の注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法は次のとおりであります。
 - (1) 満期保有目的の債券の評価は、償却原価法により行っております。
 - (2) その他有価証券のうち時価のあるものの評価は、期末日の市場価格等に基づく時価法により行っております。
なお、評価差額は全部資本直入法により処理し、また、売却原価の算定は移動平均法に基づいております。
 - (3) その他有価証券のうち時価のないものの評価は、移動平均法に基づく原価法又は償却原価法により行っております。
2. 不動産及び動産の減価償却の方法は定率法により行なっております。
3. 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算は、外貨建取引等会計処理基準に準拠して行なっております。
5. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌期から費用処理しております。
6. 賞与引当金は、従業員賞与に充てるため、支給見込額を基準に計上しております。
7. 価格変動準備金は、株式等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき計上しております。
8. 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。ただし、損害調査費、営業費及び一般管理費等の費用は税込方式によっております。なお、資産に係る控除対象外消費税は仮払金に計上し、5年間で均等償却を行っております。
9. ソニー株式会社を連結親法人とする連結納税制度を適用しております。
10. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
11. 不動産及び動産の減価償却累計額は112百万円であります。
12. 保険業法施行規則第17条の3第1項第3号に規定する純資産の額は21百万円であります。
13. 貸借対照表上に計上した動産のほか、事務機器、電子計算機等の重要な動産の一部については、リース契約により使用しているものがあります。
14. 退職給付に関する事項は次のとおりであります。
 - (1) 退職給付債務及びその内訳

退職給付債務	238 百万円
未認識数理計算上の差異	12 百万円
<u>退職給付引当金</u>	<u>225 百万円</u>
 - (2) 退職給付債務等の計算基礎

退職給付見込額の期間配分方法	ポイント基準
割引率	1.5%
数理計算上の差異の処理年数	10年
15. 繰延税金資産の総額は3,189百万円、繰延税金負債の総額は12百万円であります。また、繰延税金資産から評価性引当額として控除した額は1,480百万円であります。
繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳は、責任準備金1,354百万円、税務上の繰越欠損金1,229百万円であります。
繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、その他有価証券に係る評価差額金12百万円であります。
16. 資本の欠損の額は、27,934百万円であります。
17. (1) 支払備金の内訳は次のとおりであります。

支払備金(出再支払備金控除前、(口)に掲げる保険を除く)	8,012 百万円
<u>同上にかかる出再支払備金</u>	<u>465 百万円</u>
差引(イ)	7,547 百万円
<u>地震保険および自動車損害賠償責任保険にかかる支払備金(口)</u>	<u>108 百万円</u>
計(イ+口)	7,655 百万円

 - (2) 責任準備金の内訳は次のとおりであります。

普通責任準備金(出再責任準備金控除前)	18,862 百万円
<u>同上にかかる出再責任準備金</u>	<u>204 百万円</u>
差引(イ)	18,658 百万円
<u>その他の責任準備金(口)</u>	<u>4,436 百万円</u>
計(イ+口)	23,094 百万円
18. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(単位：百万円)

期 別		第 6 期	第 7 期	比較増減
科 目		〔 自 2003年4月 1日 至 2004年3月31日 〕	〔 自 2004年4月 1日 至 2005年3月31日 〕	
経 常 損 益 の 部	経 常 収 益	31,066	38,159	7,093
	保 険 引 受 収 益	30,793	37,862	7,069
	正 味 収 入 保 険 料	(30,785)	(37,849)	(7,064)
	積立保険料等運用益	(7)	(13)	(5)
	資 産 運 用 収 益	212	275	62
	利 息 及 び 配 当 金 収 入	(215)	(274)	(58)
	有 価 証 券 売 却 益	(4)	(14)	(9)
	積立保険料等運用益振替	(7)	(13)	(5)
	そ の 他 経 常 収 益	60	21	38
	貸 倒 引 当 金 戻 入 額	1	-	1
	そ の 他 の 経 常 収 益	58	21	36
	経 常 費 用	33,007	40,966	7,959
	保 険 引 受 費 用	21,097	28,606	7,509
	正 味 支 払 保 険 金	(13,101)	(17,463)	(4,362)
	損 害 調 査 費	(2,022)	(2,191)	(169)
	諸 手 数 料 及 び 集 金 費	(625)	(784)	(158)
	支 払 備 金 繰 入 額	(881)	(1,967)	(1,086)
	責 任 準 備 金 繰 入 額	(4,463)	(6,198)	(1,735)
	為 替 差 損	3	-	3
資 産 運 用 費 用	31	21	10	
有 価 証 券 売 却 損	(27)	(20)	(7)	
有 価 証 券 償 還 損	(4)	(1)	(2)	
営 業 費 及 び 一 般 管 理 費	11,854	12,338	484	
そ の 他 経 常 費 用	24	0	23	
そ の 他 の 経 常 費 用	24	0	23	
経 常 利 益 (は 経 常 損 失)	1,941	2,806	865	
特 別 損 益 の 部	特 別 利 益	5	-	5
	価 格 変 動 準 備 金 戻 入 額	(5)	(-)	(5)
	特 別 損 失	1	1	0
	不 動 産 動 産 処 分 損	(1)	(-)	(1)
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額	-	(1)	(1)	
税 引 前 当 期 純 利 益 (は 税 引 前 当 期 純 損 失)	1,937	2,807	870	
法 人 税 及 び 住 民 税	60	402	341	
法 人 税 等 調 整 額	546	424	121	
当 期 純 利 益 (は 当 期 純 損 失)	1,330	1,981	650	
前 期 繰 越 利 益 (は 前 期 繰 越 損 失)	24,623	25,953	1,330	
当 期 未 処 分 利 益 (は 当 期 未 処 理 損 失)	25,953	27,934	1,981	

(損益計算書の注記)

1.(1) 正味収入保険料の内訳は次のとおりであります。

収入保険料	38,512 百万円
<u>支払再保険料</u>	<u>662 百万円</u>
差引	37,849 百万円

(2) 正味支払保険料の内訳は次のとおりであります。

支払保険金	17,592 百万円
<u>回収再保険金</u>	<u>129 百万円</u>
差引	17,463 百万円

(3) 諸手数料及び集金費の内訳は次のとおりであります。

支払諸手数料及び集金費	955 百万円
<u>出再保険手数料</u>	<u>170 百万円</u>
差引	784 百万円

(4) 利息及び配当金収入の内訳は次のとおりであります。

預貯金利息	0 百万円
有価証券利息・配当金	274 百万円
<u>その他利息・配当金</u>	<u>0 百万円</u>
計	274 百万円

2. 1株当たりの当期純損失は、4,952円52銭であります。

算定上の基礎である当期純損失は1,981百万円であり、その全額が普通株式に係るものであります。

また、普通株式の期中平均株式数は400千株であります。

3. 損害調査費並びに営業費及び一般管理費として計上した退職給付費用は60百万円であり、その内訳は次のとおりであります。

勤務費用	56 百万円
利息費用	2 百万円
<u>数理計算上の差異の費用処理</u>	<u>0 百万円</u>
計	60 百万円

4. 当期における法定実効税率は36.2%、税効果会計適用後の法人税等の負担率は29.5%であり、この差異の主要な内訳は、税務上の繰越欠損金12.8%、評価性引当額の増加 6.6%であります。

5. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	第 6 期	第 7 期	比較増減
		〔 自 2003年4月 1日 至 2004年3月31日 〕	〔 自 2004年4月 1日 至 2005年3月31日 〕	
. 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税 引 前 当 期 純 利 益		1,937	2,807	870
減 価 償 却 費		420	499	79
支 払 備 金 の 増 加 額		881	1,967	1,086
責 任 準 備 金 の 増 加 額		4,463	6,198	1,735
貸 倒 引 当 金 の 増 加 額		1	-	1
退 職 給 付 引 当 金 の 増 加 額		83	39	43
賞 与 引 当 金 の 増 加 額		14	13	1
価 格 変 動 準 備 金 の 増 加 額		5	1	6
利 息 及 び 配 当 金 収 入		215	274	58
有 価 証 券 関 係 損 益 ()		33	7	26
為 替 差 損 益 ()		3	-	3
不 動 産 動 産 関 係 損 益 ()		1	-	1
その他資産 (除く投資活動関連、財務活動関連) の増加額		1,584	1,577	7
その他負債 (除く投資活動関連、財務活動関連) の増加額		168	311	142
小 計		2,326	4,380	2,054
利 息 及 び 配 当 金 の 受 取 額		392	623	231
法 人 税 等 の 支 払 額		14	77	63
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,733	5,081	2,348
. 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有 価 証 券 の 取 得 に よ る 支 出		21,098	16,823	4,274
有 価 証 券 の 売 却 ・ 償 還 に よ る 収 入		107,770	11,290	519
小 計		10,327	5,533	4,793
(+)		(7,594)	(451)	(7,142)
不 動 産 及 び 動 産 の 取 得 に よ る 支 出		22	23	0
投資活動によるキャッシュ・フロー		10,350	5,557	4,793
. 財務活動によるキャッシュ・フロー				
株 式 の 発 行 に よ る 収 入		10,000	-	10,000
財務活動によるキャッシュ・フロー		10,000	-	10,000
. 現金及び現金同等物に係る換算差額				
		-	-	-
. 現金及び現金同等物の増加額		2,382	475	2,858
. 現金及び現金同等物期首残高		4,186	6,569	2,382
. 現金及び現金同等物の期末残高		6,569	6,094	475

(キャッシュ・フロー計算書の注記)

1. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から満期日又は償還日までの期間が3か月以内の定期預金等の短期投資からなっております。

2. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(2005年3月31日現在)

現金及び預貯金	4,036 百万円
有価証券	32,932 百万円
現金同等物以外の有価証券	30,874 百万円
現金及び現金同等物	<u>6,094 百万円</u>

3. 投資活動によるキャッシュ・フローには、保険事業に係る資産運用業務から生じるキャッシュ・フローを含んでおります。

4. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

損失処理案

(単位：百万円)

科 目	期 別	第 6 期 (2003年度)	第 7 期 (2004年度)	比較増減
当 期 未 処 理 損 失		25,953	27,934	1,981
損 失 処 理 額		-	-	-
次 期 繰 越 損 失		25,953	27,934	1,981

(注) 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

有 価 証 券

1. 売買目的有価証券
該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位: 百万円)

種 類	第 6 期 (2004年3月31日現在)			第 7 期 (2005年3月31日現在)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	公 社 債	19,868	20,159	22,199	22,599	399
	外 国 証 券	1,527	1,592	1,827	1,892	64
	小 計	21,395	21,751	24,027	24,491	464
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	公 社 債	2,371	2,344	912	898	13
	外 国 証 券	-	-	-	-	-
	小 計	2,371	2,344	912	898	13
合 計	23,767	24,095	328	24,939	25,390	450

3. 子会社及び関連会社株式で時価のあるもの
該当事項はありません。

4. その他有価証券で時価のあるもの

(単位: 百万円)

種 類	第 6 期 (2004年3月31日現在)			第 7 期 (2005年3月31日現在)		
	取 得 原 価	貸借対照表計上額	差 額	取 得 原 価	貸借対照表計上額	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	公 社 債	309	341	1,917	1,967	50
	外 国 証 券	-	-	-	-	-
	小 計	309	341	1,917	1,967	50
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	公 社 債	1,590	1,580	3,983	3,967	16
	外 国 証 券	-	-	-	-	-
	小 計	1,590	1,580	3,983	3,967	16
合 計	1,899	1,922	22	5,901	5,934	33

5. 当期中に売却したその他有価証券

(単位: 百万円)

種 類	第 6 期 (自 2003年4月1日 至 2004年3月31日)			第 7 期 (自 2004年4月1日 至 2005年3月31日)		
	売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額	売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	4,092	4	27	2,990	14	20

6. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

第 6 期 (2004年3月31日現在)	第 7 期 (2005年3月31日現在)
(1) 満期保有目的の債券 該当事項はありません。	(1) 満期保有目的の債券 該当事項はありません。
(2) 子会社及び関連会社株式 該当事項はありません。	(2) 子会社及び関連会社株式 該当事項はありません。
(3) その他有価証券 その他 2,057 百万円	(3) その他有価証券 その他 2,057 百万円

7. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

(単位: 百万円)

種 類	第 6 期 (2004年3月31日現在)				第 7 期 (2005年3月31日現在)			
	1 年 以 内	1 年 超 5 年 以 内	5 年 超 10 年 以 内	10 年 超	1 年 以 内	1 年 超 5 年 以 内	5 年 超 10 年 以 内	10 年 超
国 債	18	45	-	160	75	-	-	730
地 方 債	3,328	9,482	4,097	-	5,386	11,619	4,826	99
社 債	5,788	818	420	-	4,240	1,610	458	-
外国証券	-	1,031	495	-	402	713	604	107
合 計	9,136	11,378	5,014	160	10,104	13,942	5,889	937

リ ス ク 管 理 債 権

該当事項はありません。

ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

	第 6 期 (2004年3月31日現在)	第 7 期 (2005年3月31日現在)
(A) ソルベンシー・マージン総額	16,615	15,845
資本の部合計(社外流出予定額、繰延資産及び その他有価証券評価差額金を除く。)	14,046	12,065
価格変動準備金	5	6
異常危険準備金	2,543	3,742
一般貸倒引当金	-	-
その他有価証券の評価差額(税効果控除前)	20	30
土地の含み損益	-	-
負債性資本調達手段等	-	-
控除項目	-	-
その他	-	-
(B) リスクの合計額 $\sqrt{R_1^2+(R_2+R_3)^2+R_4+R_5}$	2,401	2,893
一般保険リスク(R ₁)	2,118	2,495
予定利率リスク(R ₂)	-	-
資産運用リスク(R ₃)	182	188
経営管理リスク(R ₄)	75	89
巨大災害リスク(R ₅)	200	301
(C) ソルベンシー・マージン比率 [(A) / {(B) × 1/2}] × 100	1,383.5 %	1,095.2 %

(注) 上記の金額及び数値は、保険業法施行規則第86条及び第87条並びに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しております。

<ソルベンシー・マージン比率>

- ・損害保険会社は、保険事故発生の際の保険金支払や積立保険の満期返戻金支払等に備えて準備金を積み立てておりますが、巨大災害の発生や、損害保険会社が保有する資産の大幅な価格下落等、通常の予測を超える危険が発生した場合でも、十分な支払能力を保持しておく必要があります。
- ・こうした「通常の予測を超える危険」を示す「リスクの合計額」(上表の(B))に対する「損害保険会社が保有している資本・準備金等の支払余力」(すなわちソルベンシー・マージン総額：上表の(A))の割合を示す指標として、保険業法等に基づき計算されたのが、「ソルベンシー・マージン比率」(上表の(C))です。
- ・「通常の予測を超える危険」とは、次に示す各種の危険の総額をいいます。

保険引受上の危険 (一般保険リスク)	:	保険事故の発生率等が通常の予測を超えることにより発生し得る危険(巨大災害に係る危険を除く)
予定利率上の危険 (予定利率リスク)	:	積立保険について、実際の運用利回りが保険料算出時に予定した利回りを下回ることにより発生し得る危険
資産運用上の危険 (資産運用リスク)	:	保有する有価証券等の資産の価格が通常の予測を超えて変動することにより発生し得る危険等
経営管理上の危険 (経営管理リスク)	:	業務の運営上通常の予測を超えて発生し得る危険で上記 ~ 及び 以外のもの
巨大災害に係る危険 (巨大災害リスク)	:	通常の予測を超える巨大災害(関東大震災等)により発生し得る危険
- ・「損害保険会社が保有している資本・準備金等の支払余力」(ソルベンシー・マージン総額)とは、損害保険会社の資本、諸準備金(価格変動準備金・異常危険準備金等)、土地の含み益の一部等の総額であります。
- ・ソルベンシー・マージン比率は、行政当局が保険会社を監督する際に活用する客観的な判断指標のひとつですが、その数値が200%以上であれば「保険金等の支払能力の充実の状況が適当である」とされております。